

平成28年度 福島市総合戦略検証結果

<福島市総合戦略検証会議委員>

	氏名	所属		分野
1	林 由美子	タカラ印刷株式会社	取締役会長	産
2	小山 良太	福島大学	経済経営学類教授	学
3	木村 信綱	福島学院大学	理事長補佐情報ビジネス科学科長	学
4	戸田 満紀子	株式会社東邦銀行	人事部職員活躍推進室長	金
5	山崎 智之	(株)日本政策投資銀行 東北支店	東北復興・成長サポート室 課長	金
6	紺野 淳	連合福島福島地区連合会	事務局長	労
7	小野寺 裕子	(株)エス・シー・シー	総務部 部長	言

<検証会議開催経過>

日程	会議	概要
平成28年7月5日(火)	第1回 福島市総合戦略検証会議	検証委員委嘱状交付及び平成27年度事業実施報告
平成28年7月12日(火)	第2回 福島市総合戦略検証会議	平成27年度事業実施報告
平成28年8月2日(火)	第3回 福島市総合戦略検証会議	検証委員意見に対する検討結果報告

<9月市議会定例会議各常任委員協議会>

平成28年9月13日(火)~14日(水)

<表の見方>

総合戦略掲載内容

(例)

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
21	若年者就職支援事業【先行型交付金事業】 就職ガイダンス参加者数、参加企業数、就職者数	商工観光部	1年間の就職ガイダンスの参加者数・参加企業数・参加後の就職者数であり、参加可能上限の企業参加と、各回15人以上の参加者の就職を目標とする。	181人/2回 71社/2回 15人/2回(H26年度)	就職ガイダンス参加者数 のべ149名、就職者数9名	200人/2回 78社/2回 17人/2回(H27年度) 200人/2回 78社/2回 30人/2回(H31年度)	就職ガイダンス参加者数 74.5% 就職者数45%	○高齢化が進む中、必要な資格を取得する機会を増やすために事業所へのPRと参加した場合の補助金などを提案してはどうか。	・求職者に対しては、パソコン資格取得講座の開講、介護資格取得に係る助成金交付を実施し、同時に就職支援相談窓口や就職ガイダンスの情報を提供しています。 無料で積極的に企業の参加をいただいていることから、就職ガイダンスへ参加する企業への補助金交付は考えておりません。 なお、事業開催時期を早め、国や県と連携しながら、より効果的な事業を実施します。

基本目標1 「産業の活力を向上し、安心して働き続けられるまちへ」

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
1	製造品出荷額等	商工観光部	(*1) [資料:工業統計調査に基づく製造品出荷額]	6,177億円(H25年)(*1)	6,372億円(平成26年)	6,450億円(H31年)	98.8%	意見なし	これより下に位置付けられる基本的方向の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い
2	年間商品販売額(小売業)	商工観光部	(*2)H24経済センサスより販売額の減少が見込まれるが、現状値を維持することを旨とする。	2,679億円(H24年)(*2)	経済センサス-活動調査は平成28年6月1日現在で調査実施中	2,679億円(H31年)	—	意見なし	これより下に位置付けられる基本的方向の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い

基本的方向1 地域企業の振興と企業誘致による地域経済の活性化

施策①多様なネットワークによる地域企業の競争力強化

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
3	産学・企業間連携製品開発支援事業【先行型交付金事業】共同研究・委託研究案件数	商工観光部	大学・高専等の知的財産を産業界へ技術移転することにより、技術開発や新製品開発を支援する件数	3件(H26年度)	1件	毎年5件(H27～31年度)	20%	○産学連携コーディネータに中々会えないが、大学教員や企業を訪問しているのか。中小企業ニーズの把握は。 ○達成率20%の目標値に向けた対策の具体化については。 ○理工学以外に、情報発信等ソフト部門の連携もあると企業の選択肢が広がり活用しやすいと思う。	・産学連携コーディネータは企業等を訪問し、競争力強化に向けた製品化や技術開発の必要性を説明し、企業ニーズの掘り起しと、市外や東京の大学等のシーズとのマッチングを積極的に行っています。(H27年度企業訪問等件数:のべ422件) 今後も、大学のシーズを紹介するセミナー等を開催し、産学連携による付加価値の高い技術、製品開発に対する啓発を行うとともに、中長期的に企業ニーズの把握と掘り起しに努めます。 ・産学・企業間連携製品開発支援事業(大学等公設試験研究機関の知的財産を産業界へ移転する際の費用補助)は、製造関連のみならず、ソフトウェアまたは情報処理・提供サービス業等幅広く対象としています。
4	産学・企業間連携製品開発支援事業【先行型交付金事業】新製品開発等の案件	商工観光部	新製品・新技術の開発により企業の競争力の強化や付加価値の高い産業の創出を支援する件数	1件(H26年度)	4件	毎年5件(H27～31年度)	80%	意見なし	・産学連携コーディネータ等が、企業に対し、製品化や技術開発の必要性をきめ細かに働きかけ、中長期的に企業ニーズの掘り起こしを行います。

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各局局対応
5	地場企業製品販路拡大支援事業 【先行型交付金事業】 展示会・販路拡大支援:新たな受注に向けての商談中の案件及び受注件数	商工観光部	中小企業が販路拡大を図るため、展示会や商談会等への出展を支援し、受注につなげることを目的に実施 目標値は、商談件数及び受注件数	商談2件 受注1件(H26年度)	商談 115件 受注 11件	毎年 商談5件 受注3件 (H27~31年度)	2300% 367%	<p>○商談、受注件数がかかなり多いが要因は。</p> <p>○商談額は、把握しているのか。</p> <p>○意図した目標値と実績値で乖離があるため、目標値の見直し、もしくは実績のカウント方法の工夫が必要ではないか。</p> <p>○市内の企業には、どのようにしてこの事業の情報が提供されているのか。業界団体や経営者団体への情報提供はなされているのか。</p> <p>○H27実績である9社(11件)は、どのように選ばれたのか。今後、市として伸ばしていく、育成していく業種を定めて重点的に販路拡大の支援を行うべきでは。</p>	<p>・名古屋や首都圏等での展示会に出展すると受注に結び付く傾向があります。 なお、展示会への出展分野が工業製品か、文具や小物等なのかによっても商談件数や受注額に差が表れます。 H26年度:工業製品の場合、出展補助対象企業2社 商談2件 受注1件 H27年度:文具や小物等の場合、出展補助対象企業2社 商談93件 受注10件 今後も、相対的に長期にわたり検証を行うことから、年度ごとの出展分野による影響を受けにくく、かつ実績を把握しやすい指標へ見直しを行います。 商談件数、受注件数から、商談企業数、受注企業数へ変更。 なお、商談額の把握はしておりません。</p> <p>・市内製造業に対し、展示会出展に関する補助情報として、コーディネータによる情報提供に加え、支援制度の概要冊子の送付、市ホームページ、メールマガジンによる広報等を行っています。</p> <p>・H27年度補助対象企業は、製造業者で応募のあった9件全てを対象として支援を行いました。 今後も、成長が見込まれる再生可能エネルギー産業や医療福祉機器関連産業の展示会については、出展に要する費用補助率・補助上限額を引き上げるとともに、出展小間料、出展負担金に加え、展示物の運搬費、運搬時の高速道路利用料も対象として募集を行います。</p>
6	地場企業製品販路拡大支援事業 【先行型交付金事業】 企業間連携事業:新たな受注に向けての商談中の案件及び受注件数	商工観光部	企業における新規取引の拡大や新たなビジネスの創出を図るため、企業間のマッチング及び情報交換や交流の場を提供する。 目標値は、企業のマッチングによる商談件数及び受注件数	商談2件 受注2件(H26年度)	商談 17件 受注 0件	毎年 商談5件 受注3件 (H27~31年度)	340% 0%	<p>○コーディネータの企業訪問において、地場企業の販路拡大に対する意識は前向きなのか。</p> <p>○下請け中心であった会社が、独自の営業や商品開発等新たな取組みに対する支援策は。また、営業部門を持たない会社は自社分析が弱い、コーディネータによるサポートは。</p> <p>○受注に繋がる継続的なフォローが必要。</p> <p>○過去の受注実績の成功要因の分析と、その成功要因の活用というサイクルの確立が必要です。</p> <p>○継続的な取組みが成果に繋がる。トライし続けても気が萎えない仕組みが重要。</p> <p>○まずは商機を拡大させることを目標にしてはどうか。受注件数をKPIに含めず、商談件数や参加事業者数を増やすことに注力するべきでは。</p>	<p>・下請け受注件数の減少もあり、自社の持つ技術での販路拡大意向等、前向きであると捉えています。</p> <p>・営業戦略の研修等を行う際の費用支援事業を行っています。また、コーディネータが訪問により把握した強みを各企業へ伝えていますが、売り込みノウハウは弱い現状があります。</p> <p>・商談会や展示会は、企業間交流の機会創出であり、その後の情報交換等による中長期的な交流による信頼関係の構築が受注につながると考えています。今後も実績と企業ニーズを的確に把握し、参加事業者数の拡大、事業の充実とフォローに努めます。</p> <p>・市外・県外、特に関東圏の企業等を発注者側企業として招き、ビジネスマッチングの機会の拡大を図ります。</p>

施策②成長産業への進出支援、企業誘致の推進と工業基盤の整備

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
7	医産連携推進事業【先行型交付金事業】 新たに医療福祉機器分野への参入案件	商工観光部	今後成長が見込める医療福祉機器分野への企業の参入を促し、地域産業を発展させることを目的に各種事業を展開する。 目標値は、新たに企業が参入する件数	0件(H26年度)	3件	毎年3件(H27～31年度)	100%	<p>○既に医産連携コーディネーターを行っているのか。医療系産業は、県、郡山の開発支援センターもあり力を入れており、コーディネーター同士と福島医大との連携も有効。</p> <p>○経験上、あきらめず繰り返し展示会に参加し、ネットワーク構築することにより実績を積み上げてきた。継続した支援が必要。</p>	<p>・製造業分野に加え、H26年度より、医療機器分野のコーディネータを1名追加し、現在3名を配置しています。また、コーディネータ同士の連携を図ります。</p> <p>・医産連携コーディネータによる企業訪問等をH27年度は、のべ115件行っています。また、福島市医産連携研究会と連携し、福島県立医科大学からの開発オーダー等について企業への紹介を行っています。</p> <p>・医療福祉分野は、今後成長が見込める分野であることから、福島市医産連携研究会への支援や医産連携コーディネータによる企業への働きかけをさらに強化するとともに、医療福祉機器等の開発を支援するため、医療福祉機器等産業創出支援事業を引き続き実施し、医療福祉分野への更なる参入促進を図ります。なお、展示会参加について、声掛けしても遠慮する企業がありますが、参加の後押しをしたいと考えています。</p>

基本的方向2 若者が希望を持てる農林業の確立

施策①担い手の育成と経営安定対策

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
8	新規就農者数	農政部	農業後継者や新規参入者など新たな農業の担い手の確保状況をはかる指標	74人(H22～26年度累計)	22人	100人(H27～31年度累計)	22%	<p>○新規就農者について、男女内訳、平均年齢は。</p> <p>○農業学習カレッジ参加者63名の内訳は。</p> <p>○農家の後継者を育てる力はどの程度か。</p> <p>○地元就農が多いということだが、農家の息子の会づくりや、退職後就農を想定し、例えば55歳になったら父親と一緒に勉強を始める等への支援も有効と思う。</p> <p>○他県からの就農があれば、外向けPRも有効では。</p> <p>○首都圏向け若者の人生設計に農業を選択できるPRを。</p> <p>○農業ファンづくりフリーペーパーも有効と思う。</p> <p>○市外から縁故もなく就農する、完全な「新規就農」と、実家を継ぐタイプとを分けて施策を打つべき。</p> <p>○研修農場の設置や制度的支援が必要。市と農業団体の機能分担を明確に。</p> <p>○リターンでは就農人口に限りがあり、先細りとなる。1ターンが必要。樹園地は半年でも手を掛けないとダメになってしまう。例えば、後継者がいない樹園地を農業生産法人等でストックし手入れ管理を続け、青年就農給付金を受給している就農研修生の雇用により生産、販売を続け、3年後に樹園地ごと独立する仕組み等作れると良い。自治体でその地域の農業総合政策を作り、予算措置できると良い。 新規就農対策は、栽培作物が果物が野菜かによって変える必要があることに注意。</p>	<p>・H27年度の新規就農者内訳：男性21名、女性1名 平均年齢41歳</p> <p>・農業学習カレッジの参加は農業に興味のある方全てを対象としており、農家の参加もあります。</p> <p>・後継者育成は、親が子に教える例に加え、新たな栽培技術を吸収できる環境が必要と考え、地域の農業後継者クラブへの所属をお願いしています。</p> <p>・実家へのリターン就農が最も多いが、新規就農支援のための国補助制度もあり、1ターンもあります。引き続き、情報発信に取り組みます。</p> <p>・「定住推進ガイドブック」において、本市へ移住して就農したご夫婦のインタビュー記事や青年就農給付事業を掲載し、首都圏で開催された移住フェア(2回)や移住セミナー(1回)等で配布・PRを行っています。</p> <p>・就農者への支援として、以下の①②があります。</p> <p>①新たに農業を始める方の場合 H27年度は4月から12月の毎週土曜日に農業生産法人での体験講習を通し、農業体験と農業技術の向上を目指せるよう実施しています。 また、県・JAそれぞれによる就農後のフォローアップを通し、農業に定着できるよう支援を行っています。</p> <p>②農業経営を行う場合(新規・後継者共通) 青年就農給付金の交付や、仲間づくりとして後継者会や地元農業関係組織への入会を勧め、経営の安定と地元農業者との関係構築により、農業への定着を目指せるよう取り組んでいます。</p> <p>・本市の基幹産業である農業の振興を図るため、農業を魅力とやりがいのあるものとし、新規就農者を確保し、地域農業の意欲ある担い手として育成する必要があります。</p> <p>新規就農者の確保のため、定住推進関係事業と連携し、首都圏等からの移住者が就農する場合に対して支援を行います。併せて、市関係課やJAなどとフォロー体制の構築を図り、指標達成に向け取り組みます。</p>

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
9	農用地の利用集積面積	農政部	認定農業者等の担い手に集積された農用地面積により、担い手の育成と農用地の有効利用の状況をはかる指標	683ha(H26年度)	684ha	830ha(H31年度)	82.4%	意見なし	・農業経営の向上に向けた課題と、担い手不足による耕作放棄地の増加及び有害鳥獣被害による経営意欲の減退への対策として、関係機関と連携し、地域での担い手の確保と地域農業のあり方について、人・農地プランを通じた話し合いを行い、引き続き指標達成に向け取り組みます。 さらには、担い手を確保するため、新規就農者の農地貸借に関し支援を行い、農地の流動化を促進します。

施策②農林業環境の維持と整備

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
10	有害鳥獣による農作物被害額	農政部	福島市鳥獣被害防止計画(H26年度策定)において、3か年の計画期間として設定以降の計画及び目標値についてはH29年度に設定予定	34,909千円(H26年)	24,913千円	24,500千円(H29年)	96.03%	意見なし	・イノシシによる農作物被害の拡大の度合いが、原子力災害を契機に、より速度を増している状況にあります。 また、農作物被害の拡大により被害額の大きい地域で営農意欲が低下しています。 鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画に基づき、引き続き指標達成に向け取り組みます。
11	有害鳥獣による農作物被害面積	農政部	福島市鳥獣被害防止計画(H26年度策定)において、3か年の計画期間として設定以降の計画及び目標値についてはH29年度に設定予定	200.08ha(H26年)	207.4ha	142.00ha(H29年)	-12.60%	意見なし	・イノシシによる農作物被害の拡大の度合いが、原子力災害を契機に、より速度を増している状況にあります。 また、農作物被害の拡大により被害面積の大きい地域で営農意欲が低下しています。 鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画に基づき、引き続き指標達成に向け取り組みます。

施策③農業の6次産業化及び消費拡大の推進

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
12	学校給食自給率	農政部、教育委員会	米を中心とした日本型食生活の重要性や地産地消への理解を深め、地元農産物の消費拡大をはかる指標	41.5%(H26年)	38.70%	50.0%(H31年)	77.40%	○給食地産地消費率は品数ベースであり、実態の一部しか反映されていない。 給食に必要な食材を地域で生産する地産地消の取り組みも必要。	・学校給食ではこれまでも精米やキュウリ、トマト、リンゴ・ナシなどの農産物を活用し、重量ベースで41.5%の自給率を達成しています。(※H26年度) ・学校給食においては、安全安心で新鮮な食材を、大量に安価で安定的に供給することが必要であり、食育や地元農産物の消費拡大の観点から、今後も地元JAなど関係機関・団体等と連携し自給率向上に取り組んでまいります。 ・福島産農産物の提供可能時期を把握できる場を設け、現場での導入を促進します。また、品目ごとの収穫見込時期と調理に必要とする量を集約し、JAへ作付依頼をすることにより数量の確保と利用推進を図るための、関係機関の連携システムの確立を検討します。

施策①にぎわいのある商店街づくり

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
13	新規創業者支援事業【先行型交付金事業】 中心市街地の空き店舗出店数	商工観光部	中心市街地における新規創業者支援の実績を示す指標 中心市街地の空き店舗は商店等の廃業等により生じるが、震災後建物の取り壊しなどにより以前よりも減少している。H27年度までの目標は毎年4件であるが、H28年度以降は毎年5件として取り組む。	4件(H26年度)	2件	4件(H27年度) 毎年5件(H28～31年度)	50%	<p>○1階店舗、2階居住、閉店したが生活に困らない人達に対し、貸出不可空き店舗対策として「まちの活性化のために貸してみないか」促す取組みも有効と思う。</p> <p>○店舗だけでなく、事務所としての使用可とし、補助してはどうか。街で働けば、それだけで賑わいになる。空き店舗対策とともに、中心市街地の人口を増やすことも大事かと思う。</p> <p>○新規出店が中心市街地に偏っていることが課題とのことだが、コンパクトシティや中心市街地空洞化対策として正しい状況といえるのではないか。地域の商店街をながいにしていいというわけではないが、重点的に取り組むエリアを決めて実施していかないと効果が分散されてしまうのではないか。</p>	<p>・現在市で行っている空き店舗対策事業(賃借料補助)は、県からの補助を受け、市が実施しているものです。補助要件として、実施主体を商店街等とし、路面の空き店舗を店舗や、その他商店街魅力向上に寄与する施設として活用することにより魅力ある商店街づくりの実現のために実施しているものであり、事務所としての使用については補助の対象外となります。</p> <p>なお、事務所として使用することは、商店街としての魅力づくりを考慮しながら慎重に検討することが必要と考えます。</p> <p>・福島市商業まちづくり基本構想に基づきコンパクトシティを目指しており、市内を4つのゾーン(高度商業集積ゾーン、方部拠点ゾーン、観光地域型商業集積ゾーン、生活密着ゾーン)に区分しています。そのうちの1つの高度商業集積ゾーンの一部分が現状での新規創業者支援事業対象区域です。歩いて暮らせるまちづくりのためには、地域商店街(他の2つのゾーンである方部拠点ゾーン、観光地域型商業集積ゾーン)に対する施策展開も、重要であると考えています。</p> <p>地域の商店街の対策として、H29年度において、周辺部における空き店舗活用が進まない原因を調査し、活用を進めるための方策について本市の意見を県に要望してまいります。</p>
14	街なかにぎわい創出事業【先行型交付金事業】 チャレンジショップへの出店数	商工観光部	商店街のにぎわい創出事業の実績を示す指標 チャレンジショップ区画は7ブースあるが、業種形態や販売品目により1件で2ブースを使用する場合もあるため、目標を5件としている。	2件(H26年度)	4件	毎年5件(H27～31年度)	80%	<p>○チャレンジショップは見たところ、にぎわい創出ではなく、チェンバおおまち空き店舗対策では。市として検討が必要では。</p> <p>○出店者への支援方法は。</p> <p>○街なかの出店者は何店か。</p> <p>○チャレンジショップ卒業後の事業継続店舗数が32件中25件とは優秀と思う。</p> <p>○卒業後の継続率高いことから、創業や事業継続、発展支援といえるので、KPIを継続店舗数とした方が適とも思うが。</p> <p>○次世代経営者支援として考えると、段階的な支援は重要。(創業というチャレンジへの支援、継続の支援、発展の支援)</p>	<p>・当該事業は、チェンバおおまち1階店舗への集客による中心市街地へのにぎわい創出だけでなく、チャレンジショップを卒業した店舗を新規創業者支援事業、空き店舗対策事業により中心市街地へ誘導することによって、まちなかの賑わいを創出するものです。なお、チェンバおおまち1Fフロアには、チャレンジショップのほか、街の情報空間Kitasan(物販)、ペーカリーカフェ等のテナント入居やイベント・展示空間の活用も図っています。また、卒業後の出店は、街なかの出店に加え、周辺部での出店も数件あります。</p> <p>・チャレンジショップ出店者に対する支援として、経営コンサルタントによる販売促進、売り場づくり等についての経営指導を行っております。</p> <p>・この事業は、チャレンジショップを経て、実際の出店を促進する事業であり、その事業者が定着することも大変重要と考えていますが、KPIとしてはチャレンジショップ出店数を増やしたいと考えています。</p> <p>チャレンジショップ出店募集の広報を充実するとともに、出店者に対する経営指導によりチャレンジショップ卒業後に、まちなか出店に向け支援を行います。</p>

施策①新たな交流の推進

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
15 (3-1)	インバウンド推進事業【先行型交付金事業】観光客おもてなし向上事業【先行型交付金(上乗せ交付)事業】 ※本市への外国人宿泊人数	商工観光部	市内宿泊施設に対する国土交通省調査のデータより	4,632人(H26年)	6,091人	6,000人(H27年) 15,000人(H31年)	101.5%	○国際展示会等プロモーション事業について。会場となった国は。 ○インターネットの接続可否は重要。繋がらないと選べない。宿泊施設へのWi-Fi整備補助金を十分に進めていただいた方が良い。	・H27年度はシンガポールで開催された国際展示会等プロモーションへ参加をしています。海外に向けた風評払拭のための出展を行いました。 ・インターネット接続環境について、現在、国において、宿泊事業者へ直接補助を行っている状況にあります。本市においては、公衆無線LAN「Fukushima CityWi-Fi」を関係団体と構築し、運用を開始しています。(1日60分×無制限) 今後もアクセス拠点・ポイントを増やし、接続環境の範囲拡大を図ります。 ・2020年オリンピック・パラリンピックに向けて、国土交通省が実施した市内宿泊施設に対する調査から宿泊者数を把握するとともに、各国により異なる志向についてアンケートやモニターツアーなどを通しマーケット調査を行い、受入環境整備、観光PR・誘客に向けたプロモーションを実施します。
15 (3-2)	インバウンド推進事業【先行型交付金事業】観光客おもてなし向上事業【先行型交付金(上乗せ交付)事業】 ※周遊バスの市外からの乗車人数	商工観光部	街なか周遊バス(ラッピングバス)の運行(4月4日～19日 計16日間)期間における市外からの乗車人数	2,100人/16日(H26年)	2295人	1,835人以上	125.1%	○「市外からの乗車人数」とあるが、バスの乗客がどこから来た方なのか、どうやって把握しているのか。また、なぜ「市外」の乗客に限定する必要があるのか、疑問が残る。 ○乗車人数については効果がみられていると思う。但し、中心市街地が閑散としているのは逆効果なので、魅力ある街づくりがアツての施策だと思う。 ○KPIは達成しているが、シーズン26万人と言われる花見山の入込客数と比較すると1%程度である。花見山を訪れる観光客の100人に1人が周遊バスを利用する、というKPIに再設定し、数値の向上を目指す方が、目標としてわかりやすいのではないが。	・乗客へのアンケート調査時に、住所地について市内、県内(市外)、県外の選択肢を設定して把握しましたが、十分な回答を得られませんでした。今後については、ご意見のとおり、市外の方に限らず、中心市街地の活性化を図るため、総乗客数の増加を図ります。 ・中心市街地の活性化に向け、中心市街地の回遊性を高めるためのバス経路として、中心市街地内の施設を最寄り停留所として設置し、その施設において、その時期毎の催し物を実施していただくなど、商店街や事業者等と連携し、魅力あるまちづくりに努めています。 ・花見山を訪れる観光客だけでなく、市民に対しても利用を促すため、指標目標値を「前年度より乗客数を増」とすることとし、より効果的な広報チラシの作成を行うことで、中心市街地への誘客数の毎年の増加を図ります。 ・周遊バスの運行期間、運行ルート、停留所などを見直し、より多くの方の利用を図ります。 また、花見山だけでなく、街なか観光にも利用されるよう、広報を工夫するとともに、沿線施設における特別企画の実施について働きかけます。
16	コンベンション誘致事業【先行型交付金事業】誘致訪問・誘致商談等件数(IME商談等)	商工観光部	国際会議や学会等、コンベンションに関する専門の見本市であるIME(国際ミーティングエキスポ)の出展を通じた誘致及び開催支援件数	(IME商談等)11件中誘致件数0件、開催支援件数35件(H26年度)	(IME商談等)21件中誘致件数0件、開催支援件数50件	・(IME商談等)54件中誘致件数5件、開催支援件数40件(H27年度)	39% 125%	意見なし	・IME(国際ミーティングエキスポ:学会、コンベンション、企業ミーティング、研修旅行、イベントなどに関する総合展示会)における商談および開催意向調査をもとに、各種団体等へ福島市でのコンベンション開催についてセールス(PR)を行います。 また、医大や福大のキーパーソン等に対するアプローチをはじめ、コンベンション開催情報の早期入手に努めます。

施策①地元就労への支援の充実

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
17	ずっと福島市応援プロジェクト【先行型交付金事業】 卒業後の市内定住・定着を希望する学生数の向上	総務部	福島市に立地している大学の学生を対象に、市への定住・定着の意識向上を図る事業を行い、その成果を把握する指標		61%	事業前に市内への定住・定着に関心のなかった学生数の50%以上の意識向上	122%	○福島市出身参加学生から、プロジェクト参加により本市の魅力を知り、東京へ行かなくて良かったとの意見有。 ○出身(市内・市外)別のデータがあると、より効果が見えやすいと思う。 ○新規事業であり、実績を踏まえプログラムを更に工夫することによる数値改善が見込めることから、今回の実績値を新たに基準値としてはどうか。 ○高校生に対しても有効では。 ○企業と福島市が連携し事業にあたることで、学生の地域企業の良さの再確認や意識改革に繋がると思います。	・現在、大学生の夏休み期間に集中したプログラムとして、前年度内容の見直しをしながら事業を実施しています。今後は、H28年度実施結果や対象年齢層へのニーズ調査により、実施時期や対象者の大学生以外への拡大の可能性等について、改めて検討します。 ・プログラム内容として企業訪問があり、受入企業の協力によりプロジェクトが成り立っています。 ・企業に対し、事業趣旨の理解と事業認知度の向上のための情報発信に努めつつ、訪問に際しては、若手社員との対談により同世代の活躍を知る内容とするなど、地元定着への意識高揚を図る要素の充実を図ります。
18	未就職者就職活動支援事業【先行型交付金事業】 ①パソコン初級講座参加者数、就職者数 ②同中級資格取得講座参加者数、3級資格取得率、就職者数	商工観光部	①1年間のパソコン初級講座参加者数・受講後の就職者数であり、募集定員を満たす参加人数と、受講者全員の就職を目標とする。 ②1年間の同中級資格取得講座参加者数・受講者の資格取得率・受講後の就職者数であり、募集定員を満たす参加人数と、受講者全員の資格取得・就職を目標とする。	①27人、13人 ②34人、57.8%、16人(H26年度)	①初級 参加者43名 就職者11名(うち中級移行者5名) ②中級 参加者36名 資格取得率71.1% 就職者15名	①45人、45人 ②45人、100%、45人(H27・31年度)	①初級 参加率:95.6% 就職率:24.4% ②中級 参加率:80.0% 資格取得率:71.1% 就職率:33.3%	意見なし	・講座の開催日程や時間を検討し、より効果的な事業を実施します。
19	若年者就職支援事業【先行型交付金事業】 ①高校生就職塾参加者数 ②高校生就職塾参加企業数	商工観光部	①就職を希望する市内高校3年生の大半の参加を目標とする。 ②参加可能上限の企業参加を目標とする。	①1,441人/3日(H26年度) ②32社(H26年度)	①高校生就職塾参加者数のべ1,224名 ②高校生就職塾参加企業数42社	①1,500人/3日(H27年度) 1,500人/3日(H31年度) ②42社(H27年度) 43社(H31年度)	①高校生就職塾参加者数81.6% ②高校生就職塾参加企業数100%	意見なし	・高校生就職率は、非常に高い傾向にあるものの雇用のミスマッチによる離職率は未だ高い状態にあります。就職活動に向けた総合的なアドバイスを通して、企業が求める人材や面接対策など、実践的な知識の習得に繋がる効果的な事業を実施します。

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
20	若年者就職支援事業【先行型交付金事業】高校生内定者育成塾参加者数	商工観光部	地元中小企業より就職内定を受けた市内高校3年生の、参加人数	—	高校生内定者育成塾参加者数 33名	100名(H27年度) 100名(H31年度)	33%	<p>○上記No.19は相応の成果が見られることから、就活から就職までの流れで参加してもらえるような仕組み・PRが必要ではないか。</p> <p>○目標未達の要因分析がなされていない(目標が過大だったのか、周知不足だったのか、プログラムが魅力に欠けたのか、など)。要因によっては目標値の修正も検討すべき。</p> <p>○数値目標に近づけるために企業への情報発信と参加依頼が必要では。</p> <p>○KPIを単純に100名とせず、「高卒就職希望者のうち、何パーセント」というように、割合で定めるべきではないか。</p>	<p>・高校生就職塾から高校生内定者育成塾への流れをつくり、早期離職防止を図るために新規事業として実施しました。</p> <p>・高校生内定者育成塾は、高校生就職塾とは異なり、生徒の自主的な募集としましたが、結果的には学校の協力なしには、参加者を集めることは困難でした。一方、学校側としては、半強制的に対象者全員を参加させることはできるが、自主性を重んじるとなると難しいとの意見もあり、社会人として自律していくため、学校を頼らず自分の意思で参加できるようなPR活動を今後検討していく必要があると考えます。</p> <p>・なお、参加者アンケート結果より、プログラム内容は好評でした。</p> <p>・H28年度以降は広報活動を生徒本人だけでなく企業や保護者に対しても行うことが効果的であると結論付けましたが、「企業を通しての内定生徒への研修やアルバイトへの参加要請を控えるように」との申送りが県教育委員会よりハローワークへなされたことから、主に保護者への広報に力を入れることとしました。</p> <p>・H29年度以降は、事業毎の広報にとどまらず、各種事業を包括的に広報することを計画しています。</p> <p>・目標値の設定については、H27年度新規事業として、会場および講師の確保等に係る予算の範囲内で受け入れられる上限数を初期設定として設けています。今後実施していく上で必要に応じて、予算の確保も含め変更の上実施します。</p>
21	若年者就職支援事業【先行型交付金事業】就職ガイダンス参加者数、参加企業数、就職者数	商工観光部	1年間の就職ガイダンスの参加者数・参加企業数・参加後の就職者数であり、参加可能上限の企業参加と、各回15人以上の参加者の就職を目標とする。	181人/2回 71社/2回 15人/2回(H26年度)	就職ガイダンス参加者数 のべ149名、就職者数9名	200人/2回 78社/2回 17人/2回(H27年度) 200人/2回 78社/2回 30人/2回(H31年度)	就職ガイダンス参加者数 74.5% 就職者数45%	<p>○高齢化が進む中、必要な資格を取得する機会を増やすために事業所へのPRと参加した場合の補助金などを勧誘してはどうか。</p>	<p>・求職者に対しては、パソコン資格取得講座の開講、介護資格取得に係る助成金交付を実施し、同時に就職支援相談窓口や就職ガイダンスの情報を提供しています。</p> <p>・無料で積極的に企業の参加をいただいていることから、就職ガイダンスへ参加する企業への補助金交付は考えておりません。</p> <p>・なお、事業開催時期を早め、国や県と連携しながら、より効果的な事業を実施します。</p>
22	雇用促進サポート事業	商工観光部	雇用情勢およびこれまでの事業実施実績を考慮し、1年間の参加申込人数と、職場体験者数を目標とする。	申込人数:66人 職場体験者数:55人(H26年度)	申込人数:57人 職場体験者数:46人	申込人数:64人 職場体験者数:64人(H31年度)	申込人数:89.1% 職場体験者数:71.9%	意見なし	<p>・H28年度から、対象者を18歳以上の学生や市外在住者に拡大し事業を実施しています。今後も広報を充実させ、事業の周知を図ります。</p>
23	介護資格取得助成事業【先行型交付金事業】介護初心者研修資格取得者数(高校、大学、短大、専門学校生等)、介護事業所等へ就労が決定した一般求職者数	商工観光部	1年間に、本事業を利用し介護初心者研修資格を取得した学生の人数と、本事業を利用し同資格を取得後、市内介護事業所に就職した一般求職者の人数	資格取得者数(学生):8人 資格取得後就労決定:19人(H26年度)	高校生 0名 大学生 0名 一般求職者 申請者29名 うち就職者23名	資格取得者数:50人 就労決定:30人(H27・31年度)	高校生 0% 大学生 0% 一般求職者 申請者数 96.7% 資格取得・就職者数 76.7%	<p>○介護職は、労働相談も多く、マイナス評判を多く聞き、学生も敬遠する傾向がある。良い面の広報活動も大切と思う。</p>	<p>・介護職に興味のある学生は、資格を取得できる学校に通っているため、本事業への申請ケースは少ない実情があります。</p> <p>・県社会福祉協議会作成の介護職従事者を取材したパンフレットの配付場所等について検討し、H28年度より福祉系の学校以外にパンフレットを送付し、介護職へ興味のある学生に向けて情報を提供しています。</p> <p>・H27年度助成金受給者に対し行ったアンケートでは、スキルアップによる処遇改善については、その実感がほとんどないことが分かりました。就職活動が有利に進む実態はありますが、処遇改善については介護事業所の自助努力の必要性を強く感じています。</p> <p>・介護職の良い面を広報する資料について、今後、活用方法を検討します。</p>

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
24	働く女性応援企業認証事業【先行型交付金事業】 ・認証企業数、講演会参加者数	商工観光部	女性の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んだ市内中小企業として、1年間に認証した企業数と、認証式時に開催する講演会の参加者人数	—	認証企業 14社 講演会参加者数90名	10社、200名 (H27・31年度)	140% 45%	○認証企業に対し、アンケートの実施は。 ○メリットのPR有効と思う。たとえば子育て支援系事業等への入札時優遇等。	・認証企業に対するアンケートは実施していませんが、認証及び認証ブレードの配付は、励みになったとの感想をいただいています。 ・市ホームページ内に就職応援ポータルサイト(えふWORK)を開設し、認証企業については、「企業情報」において、取り組み状況等を掲載していきます。 H29年度からは企業で働く社員のインタビューを作成しポータルサイトで発信することで企業および事業のPRの充実に努めます。なお、講演会については、企業にとって有益かつ実践できるような内容とし、事業の浸透および女性の活躍や働きやすい職場環境づくりの推進を図ります。
25	福島市就職支援相談窓口事業 ・年間相談受付人数 ・年間キャリアコンサルタント人数 ・年間就職報告人数 ・年間企業訪問件数	商工観光部	・1年間に、市就職支援相談窓口において相談を行った延べ人数の合計 ・1年間に、窓口に登録した求職者に対し、就職相談・面接指導・適職診断・就職斡旋などのキャリアコンサルタントを実施した延べ人数 ・1年間に、キャリアコンサルタントを実施した求職者が就職した人数 ・1年間に、雇用促進推進員が求人企業の開拓や求職者の斡旋などのために企業を訪問した延べ件数	・受付人数: 1,994人 ・コンサルタント人数: 1,666人 ・就職報告人数: 127人 ・企業訪問件数: 1,595人 (H26年度)	受付人数: 1,648人 コンサルタント人数: 1,366人 就職報告人数: 107人 企業訪問件数: 1,508人	・受付人数: 2,000人以上 ・コンサルタント人数: 1,700人以上 ・就職報告人数: 150人 ・企業訪問件数: 2,200人以上 (H31年度)	受付人数: 82.4% コンサルタント人数: 80.4% 就職報告人数: 71.3% 企業訪問件数: 68.5%	○求人、求職のミスマッチの解消に優先的に取り組むべき。具体的には企業訪問に軸足を置き、求職にマッチした求人の獲得に注力するなど。 ○個別相談について、ハローワークとの住み分けは、具体的にどう行われているのか。1,800万円の予算を投下する以上、同様のサービスを提供する民間や他機関と明確に差別化してほしい。	・地元企業と連携を密にし、就職ガイダンスへの参加や求人情報を提供しています。 なお、当該事業で設置している就職支援相談窓口では、求人情報を提供するだけでなく、キャリアコンサルタントの資格を持った相談員による予約制の個別相談を実施しています。そのため、求職者は、自分に合った職に就くことができ、ミスマッチの解消が図られています。 さらに、就職後も相談に対応し、離職防止を図るための個々の対応をハローワークに比べ手厚い支援を実施しています。 ・雇用促進推進員が、企業訪問により得たハローワーク以外の独自の求人情報が多数あり、求職者と求人のマッチングを図るとともに、企業へ有効な情報の提供を行っています。今後も、福島市内の求人情報をより多く集め、福島市内へのUIターンを促進します。

施策②労働環境の充実

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
26	介護マンパワーアップ支援事業【先行型交付金事業】 資格取得者数	健康福祉部	介護人材不足に係るアンケート(H25年5月実施:回答率39%)結果による離職者数(510人/2年(全体で1,300人と推定))及び介護職不足数(176人(全体で451人と推定))、近年の資格試験合格率(16%程度)を勘案し、介護福祉士等介護職員のキャリアアップ・スキルアップを通じた介護業界への人材定着による地元定着の促進に必要と見込まれる資格取得者数	11人(H26年度)	5人	30人(H27年度)	17%	意見なし	・介護職員による介護支援専門員資格及び主任介護支援専門員資格の取得に対する助成を通じた、介護職員のキャリアアップ・スキルアップに対する支援に引き続き取り組みます。

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
27	働く女性応援企業認証事業【先行型交付金事業】[再掲] ・認証企業数、講演会参加者数	商工観光部	女性の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んだ市内中小企業として、1年間に認証した企業数と、認証式時に開催する講演会の参加者人数	—	認証企業 14社 講演会参加者数90名	10社、200人 (H27・31年度)	140% 45%	再掲のため省略	再掲のため省略
28	女性の育児休業取得率 (従業員20人以上の事業所)	商工観光部	総合計画後期基本計画において設定 年間1%の取得率向上を目標とする。	93.2%(H26年度)	91.6%	98.0%(H31年度)	93.5%	意見なし	・働く女性応援企業認証事業や講演会等を実施し、課題や成果を把握したうえで、企業啓発を進めます。
29	女性の管理職登用率 (従業員20人以上の事業所)	商工観光部	総合計画後期基本計画において設定 年間1%の登用率向上を目標とする。	18.0%(H26年度)	15.2%	23.0%(H31年度)	66.1%	意見なし	・働く女性応援企業認証事業や講演会等を実施し、課題や成果を把握したうえで、企業啓発を進めます。

基本目標2 「安心して結婚・出産・子育てのできるまちへ」

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
30	アンケート結果で市の魅力として「子育てしやすさ」を回答した割合	総務部	(※1)[資料:「福島市人口ビジョンアンケート調査報告書(H27年7月)」]	14.7%(H27年度)(※1)	—	30.0%(H31年度)	—	意見なし	これより下に位置付けられる基本的方向の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い

施策①出会いの場の創出

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
31	出会いの場づくり事業【先行型交付金事業】結婚に対する意識が前向きに変化した方の割合	市民安全部	事業に参加した者の結婚に対する意識が前向きに変化した割合を把握する指標	—	61.50%	イベントの開催時にアンケート調査を実施参加前に比べて、結婚に対する意識が前向きに変化した方の割合:50%以上(H27年度)	1回目:143% 2回目:102%	<p>○成婚数をKPIIに設定してはどうか。</p> <p>○出会いの場の創出が目的であれば、参加者の増加も目標にして欲しい。</p> <p>○県では、H28スタート予定の成婚までの支援(マッチングシステム)がある様子。連携しても良いのでは。</p> <p>○市実施事業であり、信頼感が高いということを生かし、県や民間との違いを打ち出した独自性のある事業にしては。業者への委託の際に明確なオーダーをする等。(例:100人、200人参加の大パーティとし、参加費を下げるとか、婚活に抵抗を持つ方も参加しやすくするため敷居を下げる。)</p> <p>○他の団体でも婚活イベントは実施しており人集めに苦労している例もある。他団体との共催も良いと思う。</p> <p>○婚活イベントが多く、また遊びの要素が強いものも増えてきており、真剣に婚活を考えている人が参加を躊躇している例もある。事業の趣旨を明確に打ち出し、参加しやすいイベントにすることが大切だと思う。</p> <p>○「福島市が主催する」ことや「民間の婚活イベントとの明確な差別化」をしっかりと庁内で議論した上で委託事業社にオーダーしてほしい。</p> <p>○成人式の福島会場で、「20歳おめでとウパーティ」やってみよう。</p> <p>式典のあとに、タウン情報誌の成人式撮影会を行っています。撮影終了後に、メインアリーナで晴れ着のままに立食パーティ。参加料をとっての自由参加です。出会いの場の創出になりうと思う。民間のパーティとは違う、福島市らしい見事な独自性を打ち出せると思う。</p> <p>○H27実績では、参加者述べ172人に対して290.2万円。参加者1人あたり16,872円のコストをかけていることになるが、これだけの費用をかけて「結婚に前向きになった割合」がKPIIでは、コスト負けしている印象が強い。カップル成立数や成婚数をKPIIに設定するか、参加人数を大幅に増やして単価を引き下げるべきではないか。</p> <p>○下記も併せて担当部署を新設したらどうか。改編したばかりで大変かもしれないが、(基本目標2を総合的に支援する部門や市民がすぐわかるような名称があった方がいいのでは)</p> <p>○目指す姿は若い世代の結婚に対する意識向上である。カップル成立や成婚数に力を入れるのではなく、結婚に対する意識向上にとどめ、民間実施の婚活イベントに行きたくするような入口支援でも良いのではないか。民間の婚活イベント紹介フェアも良いのでは。</p> <p>○良い講演講師を見つけることも大切と思う。</p> <p>○高校卒業後すぐに結婚する人もいれば、高所得者であっても結婚しない人がおり、最終的には本人の意識との意見がある。県との連携や情報収集により、個人の意識を向上させることが重要と思う。</p>	<p>・参加者数や、カップル成立者数を指標とすることについては、H28年度事業実施にあたり財源としている地域少子化対策重点推進交付金の申請時に設定しておりますが、結婚に対する意識の醸成を図ることが重要であることから、総合戦略における目標値について変更はいたしません。 《H28年度目標値》 婚活イベント参加者数180名(60名「男女各30名」×3回)⇒カップル成立者数10組(20名)×3回=30組(60名)…全体の30% なお、成婚数をKPIIに設定することについて、イベント終了時に、カップル成立者に対し、成婚に至った場合はご報告いただきたいと示しています。ただし、追跡調査は困難であるため、KPIIに設定することは難しいと考えています。</p> <p>・参加人数の拡大については、相手探しの選択肢が増えるという利点がある一方、相手を決定するための意思疎通の時間が限られてしまう可能性が高くなるという課題があるため、今後、検討したいと考えます。成人式終了後のパーティー開催についても、同様です。</p> <p>・各種相談、関係団体との連携協議に当たるライフサポーター1名をH28年度から雇用しています。 県では、H28年度から結婚を望む独身者が相手を探することができる「ふくしま結婚マッチングシステム」を導入することから、事業の相乗効果を図るためにも本事業との連携に積極的に取り組みます。 また、地域における独身男女の出会いや結婚を必要とする方々の様々な支援活動を行う「マリッジサポーター(地域の世話やき人)」をH29年度に新たに養成する予定です。 ライフサポーターと、H29年度に養成予定の「マリッジサポーター」の連携に努めるとともに、県が実施するマッチングシステムなどの事業の有効活用を図り、成婚に向けた取り組みを強化します。</p> <p>・市の主催の婚活イベントは信頼度が高いことから、参加者数を確保できています。また、結婚に対する意識啓発のための1時間程度の講演会と組み合わせるなど、成婚に向けて意識が高まるような内容とすることで、民間が実施している婚活イベントとの差別化を図っています。</p> <p>・出会いの場創出事業の担当は、H27年度までは子育て支援課でしたが、H28年4月の組織改正後新設された定住交流課へ移管し、「出会い定住応援係」が担当しています。</p> <p>・県が設置している「ふくしま結婚・子育て応援センター」と連携を図り、「マリッジサポーター」の有効活用を図るとともに、民間が取り組む婚活イベントの情報収集・発信に取り組んで参ります。</p>

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
32	結婚願望(既婚者以外)について「結婚したい・する考えがある」の回答率	総務部	市民(既婚者を除く)の結婚願望についてアンケートを基に把握する指標	54.9%(H27年度) (福島市人口ビジョンアンケート)	—	60%(H31年度)	—	意見なし	出会いの場の創出等、施策の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い

施策②家庭における子育ての支援

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
33	妊産婦健診助成(産後健診事業)【先行型交付金事業】 ・健診受診率 ・受診者アンケートによる、産後健診があることでの子育て等への安心度・満足度	こども未来部	産後健診の費用助成の効果を受診率、アンケートを基に把握する指標	—	・健診受診率: 97.0% ・受診者アンケートによる安心度・満足度: 89.3%	・健診受診率 100%(H27・31年度) ・受診者アンケートによる、産後健診があることでの子育て等への安心度・満足度70%以上(H27年度)	97% 127.6%	○受診率97%をどうとらえているか ○健診受診率は是非100%を目指して頂きたい。	・受診率算出にあたり、当該年度の産後健診受診費用の支払い件数を基にしており、H27年度に産後健診を受診し、里帰り等で未請求の分については反映されていないため、実際の受診件数はもう少し高い値であると考えています。 妊婦健診を定期的に受けていない方も受診することにより、産後健診受診率が100%となるため、産科医療機関と連携し、妊娠期からの健診受診動奨について強化を図ります。
34	任意予防接種事業(子どもの任意予防接種事業)【先行型交付金事業】 ・ロタウイルス感染数例の減少 ・接種率	健康福祉部	感染症まん延予防のベースラインとされる接種率95%以上を目標とする。	・ロタウイルス感染数例の減少(県の「感染症の動向調査」を参考にする) ・接種率 91.1%(H26年度)	接種率 98.6%	・ロタウイルス感染数例の減少(県の「感染症の動向調査」を参考にする) ・接種率95%以上(H31年度)	103.8%	○接種率は是非100%を目指して頂きたい。非接種者に関して非接種理由の把握に努めて頂きたい。	・予防接種については、接種に当たっての禁忌事項等により接種できない場合があります。 なお、公衆衛生の見地から、予防接種の目的は「伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防すること」(予防接種法第1条)とされ、個人の疾病予防や、重症化予防を図っています。 定期予防接種を含め、多くの種類において接種率が95%を超えれば、流行を防ぐ効果があるとされていることから目標値を95%にしています。

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
35	子育て支援住宅の供給(ふくしま定住推進事業)【先行型交付金事業】 入居者に対するアンケート調査による満足度	建設部	市内外の子育て世帯を対象とする子育て支援住宅の供給事業における入居者の満足をはかる指標	—	90%	入居者に対するアンケート調査による満足度(50%以上)(H27年度)	180%	<p>○入居条件である所得制限基準額は。</p> <p>○子育て支援住宅家賃は。</p> <p>○満足度アンケート調査は、入居中継続して実施するのか。</p> <p>○今回90%以上の満足度があったとのことだが、今後この満足度を高めるために、継続して事業を実施するわけではないということではどうか。</p> <p>○当該住宅は、子どもが大きくなったら家賃が高くなるとか、退去しなければならないということはあるのか。</p> <p>○満足度が高い事業なので、今後も積極的に実施してほしい。</p> <p>○現状では満足度50%は十分達成可能な状況と思う。目標値の見直しをしても良いと思う。</p> <p>○所得制限額(世帯月収487,000円以下)は一般市営住宅の基準まで引き下げてもいいのではないかと。</p>	<p>・住宅に困窮する低所得者向けに住宅を供給する一般市営住宅の所得制限基準:月額15万8千円以下に対し、子育て支援住宅については、特別市営住宅の空家を地域優良賃貸住宅に用途変更し供給する事業であることから、地域優良賃貸住宅の所得制限基準額:月額48万7千円以下を適用しています。</p> <p>・子育て支援住宅家賃(月額)4万1千円~5万2千円(※市場単価 3LDK 7万5千円~8万円超)</p> <p>・入居者に対する満足度調査は、入居する際に実施しています。</p> <p>・同居する子どもが18歳になって子育て世帯でなくなった場合、次年度の家賃から既存特別市営住宅の家賃に変更となります。なお、子育て世帯でなくなったとしても退去規定はありません。</p> <p>・本事業は、中堅所得者を対象とした特別市営住宅の空家を地域優良賃貸住宅(子育て支援住宅)に用途変更し活用した事業です。特別市営住宅については、空家が残り少なくなっていることと、入居ニーズもあることから、本事業は今回で完了と考えていますが、本事業に供給できるような戸数が確保できる状況が整えば、実施を検討します。また、指標設定について、初めての試みであったため50%と設定しましたが、今後、総合戦略に位置付けて同事業を実施する場合は、目標値をより高い数値とする方向で検討します。</p> <p>なお、国の地域優良賃貸住宅制度要綱において、入居資格の一つを「所得が48万7千円以下の者」としているため、所得基準の引き下げは困難な状況です。</p>

施策③安心して子育てできる環境の充実

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
36	働く女性応援企業認証事業【先行型交付金事業】【再掲】 ・認証企業数、講演会参加者数	商工観光部	女性の働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組んだ市内中小企業として、1年間に認証した企業数と、認証式時に開催する講演会の参加者人数	—	認証企業 14社 講演会参加者数90名	10社、200人(H27・31年度)	140% 45%	再掲のため省略	再掲のため省略

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
37	子どもの読書活動推進事業【先行型交付金事業】 ・利用者アンケートによる子育て支援満足度 ・図書回転率 ・子どもの読書量	教育委員会	・地方創生先行型交付金事業に係る満足度指標 ・図書館蔵書の利用状況を見る指標 ・本市における小・中学生の読書活動状況を見る指標	— — ・子どもの読書量:小学生9.0冊/月・中学生2.3冊/月(H26年度)	・利用者アンケートによる子育て支援満足度:98.3% ・図書回転率3.63 ・子どもの読書量:小学生8.9冊/月 中学生2.3冊/月	・利用者アンケートによる子育て支援満足度:70%以上 ・図書回転率:3以上 ・子どもの読書量:小学生10冊/月・中学生2.5冊/月(H27年度)	・140% ・121% ・89%(小学生) ・92%(中学生)	○図書ボランティアの高齢化が課題とのことだが年齢は。高齢者は味があり、良いと思うが。 ○50～60代は「若手扱い」していく時代ではないか。更に下の年代(30～40代)をボランティアとして活用していくイメージは、今後の年齢構成に沿わないと感じた。 ○小中学生の読書量を増やすことは素晴らしいと思う。現在の取り組みは。	・現状の市内図書ボランティアは、10団体 132名 20代数名含むも平均50～60代 ・図書ボランティア団体を構成する会員の高齢化により、メンバーの減少、活動の縮小を招いており、解散の恐れも危惧しています。 長年の実績と経験のある会員の技術と知識を、特定の年齢層に絞るのではなく、幅広い年齢層に引き継ぐことが重要であると考えています。 ・H27年度においては、第三次子ども読書活動推進計画を策定しました。小中学生の読書量を増やす取組みとして、学校では読書環境の整備や、朝読書活動に取り組んでいます。 ・H27年度は国の地方創生先行型交付金を財源としていましたが、H28年度は市の財源により、①ブックスタート事業②学校支援用図書セット貸出事業を継続実施しています。 ①は、ほとんどの方から好評を得ており、その指標「満足度」は達成したものと捉え、新たに「0～6歳児の貸出冊数」43,000冊(H26年度基準値の約20%増)を設定しています。 ②についても、現在の利用実績と今後の配備状況や運用改善を考慮した指標として「年間貸出数」250セットを設定しています。 ・H29年度においても事業を継続し、①では、これまでの5種の絵本を、人気や実績を踏まえ、司書が薦める絵本への入れ替えを予定しています。 ②では、破損・汚損等の資料の差し替えや同時期の重複解消のための同一セット複本化、さらに学校要望の新セット配備等を検討しています。
38	乳幼児期の保育施設(保育所、認定こども園等)の整備充実	こども未来部	保育施設(保育所、認定こども園等)を利用する子どもの定員数の増加による子育て支援の充実を図る指標	3,735人(H26年度)	4017人	5,687人(H31年度)	70.6%	○目標値は事業計画策定時の数値であり、年度経過により数値を変更することはないのか。 ○目標値がわかりづらい。充足率や待機児童数の数値の方がわかりやすい。	・KPI目標値は、「福島市子ども・子育て支援事業計画」策定時のニーズ調査結果に基づき設定しています。指標は変更せず、内容を検証しながら取り組みを進めます。 ・待機児童解消に向けて、国や県の補助事業を活用し、保育の受け皿・定員の拡大を進めます。 また、定員拡大を目的とした施設改修に対し、市独自の補助事業を実施するほか、待機児童が多い0～2歳児を対象とする地域型保育事業の認可及び、幼稚園の認定こども園への移行などにより保育の受け皿・定員の拡大を進めます。 毎年内容を検証し、年度ごとの目標値に達しない場合は、翌年度の取組みを強化し、定員拡大を進めます。

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
39	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある親の増加	健康福祉部	ふくしまし健康づくりプラン2013(H25年度策定)のアンケート調査による指標であり、4か月児、1歳6か月児は、目標値を継続する。また、3歳6か月健診は、目標値を達成しているためH26年の数値の維持を目標とする。	4か月児:89.3% 1歳6か月児:82.1% 3歳6か月児:89.0% (H26年度)	4か月児:86.8% 1歳6か月児:79.0% 3歳6か月児:73.6%	4か月児:95%以上 1歳6か月児:87%以上 3歳6か月児:89%以上 (H31年度)	-91.4% -90.8% -82.7%	<p>○働いている親の労働時間や勤務時間帯(育児に間に合わない時間になっていないか)は、調査項目に入っているのか。</p> <p>○検証会議では、ひとり親が抱えるストレスに関する意見があったのか。</p> <p>○育児中の母親のうつ傾向、育児ノイローゼの原因について文献は多い。例えば「育児論の世代間ギャップ」を指摘する声が大きそうだ。市が「祖父母向け」に「最新の育児論を啓発」することで、母親の精神的負担を軽減できるのではないかと。ぜひ検討してほしい。</p> <p>○親が地域で孤立しがちだと思うので、地域ですくい上げていく必要があると思う。</p> <p>○祖父母向けのほかに、「父親の育児参加」推進の事業も推進されるべきだと考える。</p>	<p>・乳幼児健診の間診項目には、「親の労働時間」、「職場から帰る時間」等はありませんが、「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある」の項目に「いいえ」と回答している場合は、二次問診で生活環境などの聞き取りを行い、その状況に応じた支援をしています。</p> <p>・検証会議においては、ひとり親に関する意見等は特にはありませんでした。</p> <p>・乳幼児健診時の母親へのアンケート結果では、「両親の心身の不調」、「経済状況」、「気分転換の機会がない」、「放射線について話せる相手がない」等の理由が、母親のうつ傾向の要因でした。</p> <p>子育てを支援する立場の方を対象としたセミナーの開催を予定しています。祖父母だけでなく、地域のボランティア、こんには赤ちゃん応援隊、子育て応援団、子育て支援センター等にも周知し、親子を取り巻く状況を理解していただく内容で実施します。</p> <p>・父親の育児参加については、「新米ママパパへのメッセージ」の配布、「子育て応援広場・ベビーダンス」「親子ふれあい広場・親子ふれあいからだあそび」「すまいるあっぷ福島運動あそび」など父親が参加しやすい事業を展開しているところです。</p> <p>また、企業からの依頼により実施している放射線に関する講演会では、家族の健康に関する講話も含めています。他課との連携のもと、様々な方向から父親の役割について啓発を行います。</p>
40	放課後児童クラブにおける供給数	子ども未来部	福島市子ども・子育て支援事業計画(H26年度策定)における、放課後児童健全育成事業の確保すべき供給数(総定員数)	確保する供給数 2,505人(H27年度)	登録児童数 2,401人(H27.5.1現在) 内訳:放課後児童クラブ2,137人 児童センター264人	確保する供給数 2,752人(H31年度)	95.85%	<p>○学校施設を活用した児童クラブの推進には、継続して取り組んで欲しい。</p> <p>○達成度の計算上、分子は「登録人数」ではなく「登録可能人数」とすべきではないか。</p> <p>○子供を預けている働く親から聞きましたが、児童クラブは非常にありがたい制度とのこと。ただ、①運営実態のバラつきが大きく、もっと情報開示してほしい。②学童で、書道・ピアノ・スポーツ教室など塾的要素があるといい。働く親は連れていけないので(もちろん別料金)。③学童で外遊びができればなおさらいい…と話しておりました。さらに施設が充実すると良い。</p> <p>○KPIについて。市内の「放課後児童クラブへの登録を希望する人数」を把握した上で、「そのうち何パーセントが登録している」、というように設定しなおすべきではないか。</p> <p>○利用者数増加が課題とのことだが、どの程度ニーズがあって、現在どの程度満たされているのか?の情報も提供してほしい。</p>	<p>・放課後児童クラブの推進にあたり、引き続き、教育委員会と連携し、余裕教室等、学校施設の活用を図ります。</p> <p>・指標達成度の算出は、分子となる「登録人数」について、各放課後児童クラブにおいて児童一人あたりの面積及び職員配置などの要件から定員を設定し、児童を受け入れています。児童数の多い学童では実質的に受入可能人数が「登録人数」となるため、登録人数を採用しています。</p> <p>・利用者からの意見に関して、以下の取組みを行っています。</p> <p>①情報開示…福島市のホームページや子育て支援ガイドブック「えがお」にて開設時間等の情報を公表しています。</p> <p>②塾的要素…国の「放課後児童健全育成事業」においては、「子どもの健全な育成と遊び及び生活の支援」を図ることを目的としており、塾的要素は事業の目的としていません。なお、別事業である「ファミリーサポート事業」において、学習塾等への送迎を行っています。</p> <p>③外遊び…各クラブに対し、子どもの遊びを豊かにするため屋外遊びを行う場所(学校施設や近隣公園等)の確保を求めています。今後は、それらの施設等の積極的な活用を促します。</p> <p>・KPI目標値は、「福島市子ども・子育て支援事業計画」策定時のニーズ調査結果に基づき設定しています。ニーズ調査では、将来も含めた放課後児童クラブの利用希望を調査し、事業計画の需要量に反映させているため、現在のKPI基準値及び目標値は妥当と考えています。</p> <p>・H27年度に確保する供給数は2,505人と設定し、登録児童数は2,401人となっています。利用者のニーズに応じた供給数の確保が課題であり、放課後児童クラブの新設・分割による供給数の確保を図ってまいります。</p>

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
41	中学生ドリームアップ事業	教育委員会	職場体験活動(中学2年生)後、参加した生徒に実施するアンケート結果	「将来の夢や希望をはぐくむことができたか」に対する全ての学校の総合評価が87.5点(H26年度)	87.5点	「将来の夢や希望をはぐくむことができたか」に対する全ての学校の総合評価が90点(H31年度)	97.2%	○達成度向上の施策が不明。さらに幅広い職種からの協力が必要とこのことだが、「幅広い職種」がなぜ達成度向上に繋がるかの検討がなされていない。 ○KPIが「将来の夢や希望をはぐくむことができたか」への回答値であるが、この事業の達成目的は「福島市で働きたいと思う」、「福島市で活躍するイメージを醸成する」など、もっと地域創生を意識した内容にシフトしていくべきではないか。KPIも人口流出阻止をイメージできるようなものを検討してはどうか。	・幅広い職種の事業所から協力いただくことにより、生徒の職場選択の幅が広がることはもとより、福島市の豊かな産業、自然、人材等に、より多くふれあうことが可能となります。さらに、郷土「ふくしま」への誇りと自信の醸成を図ることができるものと考えます。 ・本事業は、中学校における進路指導の一環として行う啓発的体験活動です。また、その目的は、働くことを通じて、自分の生活を見直し、自立心や自律性の涵養、地域やその人々及び家族への感謝する心、豊かな人間性・社会性の醸成にあります。この経験を通して、結果として地域創生の意識が育まれるものと考えます。 ・今後も、受け入れ事業所の開拓に努めるとともに、小中学校の接続(小学校での実態を知った上で中学校での教育活動を進めること)を強化し、より実効のある事業を推進します。
42	学カグレード・アップ事業 バランス・アチーバー(*1) とオーバー・アチーバー(*2) の合計の割合	教育委員会	知能・学力検査により学力向上への取組状況を測る指標 (*1)知能と学力のバランスが取れている状態 (*2)知能に比べて学力が高い状態	小学6年生 92.1%(H26年度) 中学3年生 85.7%(H26年度)	小学6年生 91.0% 中学3年生 88.6%	小学6年生 98%(H31年度) 中学3年生 95%(H31年度)	92.9% 93.3%	意見なし	・NRT(*3)の分析結果をもとに、より個に応じた指導の充実を図るとともに、家庭学習のあり方を見直す方策を検討し、全市での実践を図ります。 *1:知能と学力のバランスが取れている状態。 *2:知能に比べて学力が高い状態。 *3:学習指導要領に準拠し、各教科の内容に合わせた領域で構成されている相対評価法による検査です。知能検査との相関利用によってアンダー・アチーバーやオーバー・アチーバーを確認することができます。

基本目標3 「人に選ばれ、活気あふれる魅力多いまちへ」

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
43	観光客入込数	商工観光部	(*1)[資料:福島市観光コンベンション推進室「福島市観光客入込数」]	6,513,927人(H25年)(*1)	6,355,457人	6,640,000人(H31年)	95.7%	意見なし	これより下に位置付けられる基本的方向の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い

基本的方向1 何度でも訪れたいまち

施策①地域資源を活かした交流の推進

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
44	旧広瀬座事業【先行型交付金事業】参加者数	教育委員会	H26年に開催にした黒森歌舞伎は1日で実施、H27年度は檜枝岐歌舞伎をDCIに併せて2日間開催	936人(H26年度)	2,246人	2,000人(H27年度)	112.3%	○イベント参加者に対し、次の事業をダイレクトメール等で案内するといった働きかけも有効と思う。 ○民家園への案内看板が多くあると良い。	・旧広瀬座事業参加者に対し、ダイレクトメールの発送は行っていませんが、アンケートを実施しています。なお、適宜イベントの情報発信に努めています。 ・民家園への案内看板については、H28年度とH29年度にフルツライン沿いへ新設を予定しています。 ・旧広瀬座の活用を含めた民家園の魅力拡大、広報・リピーター戦略については、旧広瀬座事業実行委員会における旧広瀬座事業の検討に加え、H28年度より民家園活用推進協議会において検討を進めています。観光コンベンション推進室とも連携を図り、情報発信のあり方についてとりまとめます。

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
45	じょーもびあ宮畑交流人口拡大事業【先行型交付金事業】参加者数	教育委員会	交流人口拡大事業として実施。じょーもびあ宮畑をはじめ、市内4箇所に設置した宝箱を探し、隠されたキーワードを報告し報告するという回遊性のイベント。探し当てた宝箱の数により応募できる景品が変わる。	—	参加者数(応募者数) 2,670人	・参加者数 4,000人 (H27年度)	66.75%	<p>○施設に誘客するためにイベントの際シャトルバスなども予算化できないか</p> <p>○イベント参加者に対し、次の事業をダイレクトメール等で案内するといった働きかけも有効と思う。</p> <p>○宮畑遺跡への案内看板が多くあると良い。</p> <p>○この種のイベントは継続が重要。継続することで「今年も行ってみよう」という層も生まれ、トライ&エラーで内容も充実していく。</p> <p>○以前じょーもびあで行われた「草むしりんピック」に参加したが、非常におもしろかった。社会貢献にもなって、夢になれて、チーム力も高められて、楽しいイベントである。</p>	<p>・じょーもびあ宮畑でのイベント開催時は、駐車場確保とともに、内容によりシャトルバスの導入を検討します。</p> <p>・イベント参加者に対し、ダイレクトメールの発送は行っていませんが、アンケートを実施しています。なお、適宜イベントの情報発信に努めています。現在、文化施設の観光活用推進について協議を進めており、リピーター戦略について、検討を進めます。通常開園時とイベント時のアンケート実施により、来園者や、求められている事業、じょーもびあ宮畑を訪れてみたいと思われる事業について分析の上、事業の企画、実施を行います。</p> <p>・広報に関しては、電柱の巻看板に加え、案内看板の設置検討を進めるとともに、SNSによる話題の拡散や、ターゲット(地域・年齢)を設定し広報を展開し、交流人口の拡大に努めます。</p>
46	「くだものの宝石箱ふくしま市」体感・観光バスツアー補助事業【先行型交付金事業】観光農園協会入込客数の増加率	農政部	県外から多くの観光客を呼び込むことで、本市特産のくだものの消費拡大と持続的な交流人口の拡大につなげ、農業・観光の両面からの地域活性化を図るための指標	78,000人(H25年度)	83,269人	・H25年度観光農園協会入込客数78,000人に対して10%増加(H27年度)	97.1%	<p>○県外ツアーエージェントについて。何社に声掛けか。</p> <p>○イベント参加者に対し、次の事業をダイレクトメール等で案内するといった働きかけも有効と思う。</p> <p>○補助額単価 500円/人 単価上げるべきでは。</p> <p>○今後の戦略立案のためにも、参加者の属性把握(年齢、性別、居住市町村など)に努めるべき。補助金交付の条件に「エージェントからの参加者の属性を市に提出すること」といったものを加えてはどうか。(個人名は不要、属性情報で十分)</p> <p>○事業の目指すべき成果の欄に「福島市の現状を広めていただく」という記載があるが、口コミを広めてもらうために具体的にどのような取り組みがなされているのか。例えば、ツアー参加者にハッシュタグ付きのSNS投稿を促す、果樹園にSNS用の撮影スポットを掲示することなどを助成条件に加えても良いのでは。</p>	<p>・補助事業の案内は、旅行業組合を通じ、関東、東北等の日帰り圏内を対象に行っています。ただし、エージェントに対する声かけ件数の把握は困難です。</p> <p>・ツアーエージェントに対しアンケートを実施し、問題点等の洗い出しを行っています。ツアー後の再訪者が増えつつあると伺っています。</p> <p>・本事業は「ツアー参加者一人当たり500円の補助を行うもので、予算総額:300万円、対象:6,000人分となっています。予算を超える分は書類審査で落とすこととなりますが、十分活用いただいている現状にあります。なお、H29年度は、ツアーエージェントの利便性を考慮し、年度をまたいだ早期周知を検討します。</p> <p>・成果目標である「福島市の現状を広めていただくこと」については、このバスツアーに参加し、知っていただくことも重要な意義の一つであると認識しています。</p> <p>また、バスツアー参加者の属性把握や、SNS等での口コミを広げる取り組みを、今後の戦略立案に際し有効な手段と捉え、H29年度以降の補助金の交付条件等の見直しを検討します。</p> <p>なお、SNS等での情報発信については、H29年度は参加者に対し最低でも発信協力を引き続き依頼し、併せて情報発信が容易にできる手法の検討を進め、指標達成に向け取り組みます。</p> <p>・今後は、貸切バスの交替運転手の配置基準の変更を踏まえ、遠方地からも新たに誘客できるシステムを構築するとともに、アンケート集約結果の提出を求め、戦略立案の基礎となるデータの集約に努めます。</p>

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
47	産品ブランド化事業【先行型交付金事業】 ・新たなブランド認証件数 ・全国発酵食品サミット 来訪者入込み数 ・物産展売上げ	商工観光部	商品の付加価値・発信力・信頼感を高め、認知度を向上させ、販路拡大する等の、市産品のブランド化の取り組みを図るための指標	認証件数 6件 (H26年度)	・認証件数 8件 ・13,300人(シンポジウム550人、物産展12,750人) ・物産店売上 55,668千円	・認証件数 7件 ・全国発酵食品サミットへの来訪者入込み数(目標数 1万3千人<シンポジウム1千人、物産展1万2千人>) ・物産展売上げ(目標数 10,000千円) (H27年度)	・114% ・102% ・557%	○餃子・やきとり・あぶくま焼きそばは夜がメインなので、お昼にも食べる名物グルメを創り出す必要があると思う。 ○認証されたものをパッケージにして、全国に福島市の特性を情報発信できないか。	・少しずつではありますが、夜だけでなく、昼に開店する餃子の店も増えています。 なお、現在、果物を利用したスイーツをはじめ、様々な名物を各事業者が開発している状況です。 地域でのファンをいかに増やすかが、キーポイントとなると考えられますので、今後、関係事業者と連携しながら取り組みます。 ・本市特産の桃を使った商品や、郷土料理、工芸品などをブランド認証品として認証し、福島市観光コンベンション協会において、「福島自慢」のリーフレットの作成・配付や、ホームページの、専用のウェブショップ「Web特産市」で情報を発信しています。 しかし、H23年に認証委員会が開始されて以降、現在32品目の産品をブランド認証していますが、地域でのイメージ定着が弱い状況にあることから、ブランド認証品の価値を高めるため、展示即売会の実施や折り込みチラシによるPR、併せて、観光・物産PR展や商談会への積極的な参加により、既存のブランド認証品の販路拡大及び商品の磨き上げを図ります。
48	市内温泉地宿泊客数	商工観光部	毎年実施されている「福島県観光客入込状況」調査への報告データより。飯坂、土湯(土湯峠含む)、高湯の入込数合計	959,020人(H26年)	921,408人	1,070,000人(H31年)	86.1%	意見なし	・現在、各温泉地に対し、地域における特色ある取り組み実施のための補助金等を交付しています。今後においても、特色ある取り組みをより磨き上げるため、支援したいと考えています。

施策②新たな交流の推進(再掲)

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
49 (3-1)	インバウンド推進事業【先行型交付金事業】 観光客おもてなし向上事業【先行型交付金(上乗せ交付)事業】 本市への外国人宿泊人数(再掲)	商工観光部	市内宿泊施設に対する国土交通省調査のデータより	4,632人(H26年)	6,091人	6,000人(H27年) 15,000人(H31年)	101.5%	再掲のため省略	再掲のため省略
49 (3-2)	インバウンド推進事業【先行型交付金事業】 観光客おもてなし向上事業【先行型交付金(上乗せ交付)事業】 ※周遊バスの市外からの乗車人数(再掲)	商工観光部	街なか周遊バス(ラッピングバス)の運行(4月4日～19日 計16日間)期間における市外からの乗車人数	2,100人/16日(H26年)	2295人	1,835人以上	125.1%	再掲のため省略	再掲のため省略
50	コンベンション誘致事業【先行型交付金事業】 誘致訪問・誘致商談等件数(IME商談等)(再掲)	商工観光部	国際会議や学会等、コンベンションに関する専門の見本市であるIME(国際ミーティングエキスポ)の出席を通じた誘致及び開催支援件数	(IME商談等)11件中誘致件数0件、開催支援件数35件(H26年度)	(IME商談等)21件中誘致件数0件、開催支援件数50件	・(IME商談等)54件中誘致件数5件、開催支援件数40件(H27年度)	39% 125%	再掲のため省略	再掲のため省略

基本的方向2 人に選ばれるまち

施策①行ってみたいと思われるまち

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
51	本市への外国人宿泊人数 [再掲]	商工観光部	市内宿泊施設に対する国土交通省調査のデータより	4,632人(H26年)	6,091人	6,000人(H27年) 15,000人(H31年)	101.5%	再掲のため省略	再掲のため省略
52	具体的なテーマを持った都市間交流事業	市民安全部	都市間交流の推進による交流人口拡大に向けた指標	15件(H26年度)	25件	20件(H31年度)	125%	意見なし	・今後とも、都市間交流を推進します。

施策②住みたいと思われるまち

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
53	ふくしま定住推進事業【先行型交付金事業】本市への移住・暮らしに対する興味・関心度の向上(アンケート調査)	市民安全部	本市への移住・暮らしに関する興味・関心の高まりをはかるための指標	—	77.8% ※ただし、来訪客が少なくサンプル数が限られた(27件)ことから、精度をあげるためにも来訪者の増加策とアンケートの設問内容の改善に検討を要する。	各種フェア等で実施するアンケートにおいて、本市への移住・暮らしに興味・関心があるとの回答 ・30%以上(H27年度) ・30%以上(H31年度)	259%	○震災後の住宅事情の将来シミュレーションが知りたい。(この5年、住宅価格、賃貸も含め高騰していると聞いており、移住政策を進めるうえで、賃貸も含めた住宅事情、空き家の利活用など資料があれば) ○フェア参加者の母数を増やすこと、本市への移住・定住への関心者を増やすことを並行して進めていただければと思う。	・住宅価格や家賃等の住宅事情については、市ホームページ内に公益社団法人全国宅建物取引業協会連合会のほか、民間不動産会社のホームページのリンク先を掲載し、情報提供を行っています。空き家の利活用については、H28年度より都市政策部開発建築指導課に新設された空き家対策係と連携を図りながら、移住政策に有効に反映できるよう取り組みます。 ・移住フェア等の会場来訪者数の増加だけでは、移住に対しての意識喚起につながらないと認識しています。目標値については現状のままとし、アンケートの精度を上げるため、母数となる来訪者の増加について、対応策を検討します。 具体的には、市ホームページ内に市内の住まいや仕事・求人に関する情報を掲載するほか、生活支援に関する情報を掲載するなど、移住希望者のニーズに沿ったきめ細やかな情報発信に努めます。 また、移住セミナーやフェア等の開催にあたっては、フェイスブックをはじめとしたソーシャルメディアを活用するとともに、ふるさと回帰支援センターやJOIN(一般社団法人移住・交流推進機構)のホームページに機会あるごとに情報を掲載するほか、ウェブ上における新たな宣伝ツールを模索するなど、情報発信の強化に取り組んで参ります。

基本目標4 「安心できる、住んでよかったと感じられるまちへ」

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
54	アンケートで住み続けたいと回答した割合	総務部	(*1)[資料:「福島市人口ビジョンアンケート調査報告書(H27年7月)」]	54.9%(H27年度)(*1)	—	70.0%(H31年度)	—	意見なし	これより下に位置付けられる基本的方向の目指す姿が進捗することにより目標値に近づくことが見込まれるため、実績値報告のみの取扱い

基本的方向1 より安心できるまち

施策①いのちとくらしを守る

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
55	普通救命講習会受講者数	消防本部	1年間の普通救命講習受講者数	3,068人(H26年度)	4,108人	3,500人(H31年度)	117%	○市役所職員が普通救命講習を受講した回数は。 ○学校教員の普通救命講習受講数は。	・市職員の普通救命講習は、H27年度は30回開催し、544名が受講しています。なお、これまでにほとんどの職員が受講しています。 ・学校教員を対象とした普通救命講習は、H27年は市立が7回開催し65名が受講、私立が13回開催し168名が受講しています。普通救命講習以外の一般の応急手当講習は、市立が30回開催し1,010名が受講、私立が6回開催し162名が受講しています。 ・事業所等へ応急手当の重要性を訴え、普通救命講習等への受講促進に努めるとともに、応急手当普及員を養成します。

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
56	消費者講座及び学習会参加者数	市民安全部	自立した消費者となるための学習機会の提供状況をはかる指標	1,820人(H26年度)	2,209人	2,120人(H31年度)	104%	<p>○消費者力アップ講座について、参加人数が21名に対して46.8万円の支出(単価が2万円以上)である。どうせ開催するならばもっと参加者を増やす工夫が必要ではないか。週末や夕方にも開催するなどして、窓口を広げるべきでは。</p> <p>○講座を修了した市民がその後継続して啓発活動を行っていく仕組みは構築されているのか。個人的に受講して終わり、では勿体無いと感じた。</p>	<p>・参加者を増やすため、H27年度は、開催日を土曜日と日曜日の午後で開催しました。しかし、参加者の増加がみられなかったことから、ターゲットを絞る等さらなる検討を行います。</p> <p>・現時点において、講座修了後の受講者活用には至っていませんが、どのような活用方法があるか、今後調査・検討を行います。</p> <p>・消費者被害・トラブルの未然防止については、地域における消費者啓発を推進する必要があることから、これまでの講座修了者にも参加いただき、地域の啓発活動を行う仕組みを作ります。</p>
57	交通事故件数	市民安全部	交通安全意識の高揚や交通環境の整備状況など交通安全に関する総合的な施策の取り組みの成果を示す指標(過去5年の1年間の交通事故件数の減少率の平均が10%であるため、年間10%の減少を目標に設定した。)	1,059件(H26年度)	977件	625件(H31年度)	18.89%	<p>○中学校6校プロスタントマンを活用する事業の費用は。</p> <p>○高齢者向け事業について強化必要では。</p> <p>○高齢者運転による事故が多い。積極的なバス利用推進も有効と思う。</p> <p>○運転免許証を自主返納した際のメリット、例えば、タクシー運賃の支援策を整備することで自主返納率を高め、高齢者による交通事故件数を抑制すべきと考える。</p>	<p>・自転車の利用機会が格段に増える中学生や危険運転が指摘される高校生を対象としたプロスタントマンによるスケアードストレート事業(恐怖を実感することで危険行為を理解する交通安全教室)は、312万円の予算で実施しています。</p> <p>・高齢者の交通事故防止については、「シルバー交通安全推進員」を委嘱し、地域の老人クラブ等において交通安全意識の高揚を図っています。</p> <p>また、高齢運転者の事故防止及び安全運転技術向上のため「高齢者安全運転大会」の開催、高齢歩行者の交通事故防止のため、高齢者と子どもとその親による世代間交流を基本に「高齢者交通安全のつどい」などを開催し、交通事故防止対策を推進しています。</p> <p>加えて、民生委員と交通教育専門員による「ひとり暮らし高齢者世帯訪問事業」により交通安全についての啓発活動を実施しています。なお、地区老人会を対象とした交通安全教室は、要請があれば講師派遣も行っています。</p> <p>・超高齢社会の到来により、交通事故の当事者となる比率の高い高齢者人口の増加が見込まれることから、運転免許証の自主返納制度について、周知を図ります。</p> <p>現在、75歳以上の高齢者を対象に「公共交通の高齢者無料促進事業」として、市内路線バスと福島交通飯坂線の運賃を無料としていますので、今後、交通安全啓発活動においてこれらの既存事業の周知を図り、運転免許証の自主返納率を高めることにより、高齢者による交通事故件数の抑制に努めます。</p>
58	管路の更新率	水道局	総管路延長に対する1年間に更新された管路の割合を示す指標 管路の更新率=(年間更新延長÷管路総延長)×100 H32年度までに管路の更新率を1.00%とする計画。新水道事業基本計画で設定	0.23%(H26年度)	0.28%	0.85%(H31年度)	32.9%	<p>○全国的にも課題となっているが、まずもって財源確保が課題か。水道に限らず、数十年先のマネジメント必要。</p>	<p>・水道管路のような膨大な設備については、アセットマネジメント(中長期的財政収支に基づく資産管理)に基づく更新計画が不可欠です。新水道事業基本計画及び財政計画は、100年先を見越した上での管路の更新率設定を含むアセットマネジメントを実施した上で策定したものであり、今後当計画に基づき事業を推進してまいります。</p>

施策②住み慣れた地域で安心して生活する基盤の整備

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
59	臨床研修医確保支援事業【先行型交付金事業】 市内臨床研修医数	健康福祉部	臨床研修指定病院における募集定員を満たすことを目標とする。	19人(H26年度)	15人/募集定員 19人	21人(H28年度)	78.9%	意見なし	引き続き、募集定員の充足を目標とし、事業を推進します。

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
60	喫煙者の減少	健康福祉部	ふくしま健康づくりプラン2013(H25年度策定)の目標指標を引き続き用いる。	一般男性 29.4% 一般女性 9.8% (H23年度)	一般男性 26.8% 一般女性 7.8%	一般男性 20% 以下 一般女性 5% 以下 (H32年度)	27.66% 41.67%	意見なし	・H28年度実施の「福島市民の健康と生活習慣調査」の結果によると、喫煙者の割合が一般男性26.8%、一般女性7.8%であり、「健康づくりプラン2013」策定時の基準値よりは改善していますが、目標値には到達していません。喫煙が身体に及ぼす影響について、啓発事業を引き続き推進します。
61	かかりつけ小児科医を持つ親の割合	健康福祉部	ふくしま健康づくりプラン2013(H25年度策定)の目標指標を継続する	1歳6か月児 82.4%(H26年度)	87.2%	100%(H31年度)	87.2%	○実態把握のためにはアンケート設問の改善は確実に実施いただきたい。	・1歳6か月児健康診査時に、設問の意図が保護者に伝わるよう、問診の際配慮するとともに、二次問診において、聞き取りを行うなど、回答率の向上を図ります。 なお、かかりつけ小児科医を持っていない保護者に対しては、今後もその必要性を説明し、啓発を行います。
62	ふれあいいきいきサロン活動実施グループ数	健康福祉部	地域での仲間づくりや支え合いの場及び活動を示す指標	281(H26年度)	290	341(H31年度)	90%	意見なし	・各地域でのふれあいの場をつくることは、地域福祉計画を推進する上でも必要と考えています。事業内容を見直すとともに、目標達成に向けて、年間10団体増を目指します。 なお、今後は指標について見直しを検討します。

施策③持続可能な地域の構築

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
63	エネルギー自給率	環境部	福島市内の1年間の電力消費量に占める福島市内で産み出された1年間の再生可能エネルギー発電量の割合を示す指標	27.8%(H26年度)	28.0%	30.0%(H32年度)	93%	○2020年度30%の数値目標は、環境都市と言われるような都市と比べて遜色ない数字なのか。何か根拠があって30%としたのか。 ○2020年度30%、2040年度50%の目標について、市、市民等でのくらの発電設備をつければよいのか等の裏付けはあるのか。	・総合戦略における指標は、2020年度目標値を30%としていますが、再生可能エネルギー導入推進計画においては、中・長期的な目標を掲げ、2040年度目標値を50%と設定しています。なお、福島県は2040年度目標値を100%と設定しています。 ・指標達成に向けた市、市民、事業者それぞれの目標については、再生可能エネルギー導入推進計画において設定しています。
64	エネルギー自家消費型施設普及率【公共施設】	環境部	福島市内の避難所等145施設のうち、自家消費型の再生可能エネルギー発電設備を導入した施設の割合を示す指標	9.7%(H26年度)	9.7%	20.0%(H32年度)	48.5%	○最終年度目標は。	・エネルギー自家消費型施設普及率【公共施設】の最終年度目標は、2040年度100%を設定しています。
65	エネルギー自家消費型施設普及率【一般住宅】	環境部	福島市内の戸建て住宅戸数のうち、自家消費型の住宅用太陽光発電システム等を設置した住宅戸数の割合を示す指標	6.2%(H26年度)	6.8%	13.0%(H32年度)	52.3%	○本市としてこの施策をどのように広報して、その普及を図っていくのか。	・エネルギー自家消費型施設【一般住宅】への普及にあたり、市ホームページ、市政だより等でPRを行います。
66	学校給食自給率〔再掲〕	農政部、教育委員会	米を中心とした日本型食生活の重要性や地産地消への理解を深め、地元農産物の消費拡大をはかる指標	41.5%(H26年)	38.70%	50.0%(H31年)	77.40%	再掲のため省略	再掲のため省略

施策①時代に合った社会基盤整備及び利活用

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
67	中心市街地の居住人口	都市政策部	居住人口により、街なか居住環境の状況をはかる指標	16,750人(H26年度)	16,671人	16,820人(H31年度)	99.1%	○まちづくり条例において空家、空き店舗における退出規制を検討してみたらどうか	・入居者、居住者個々の事情があるため、退出規制は困難と考えます。
68	歩行者・自転車通行量	都市政策部	歩行者・自転車通行量により、街なかの魅力と回遊性の状況をはかる指標	34,918人/日(H26年度)	34,523人/日	35,970人/日(H31年度)	96.0%	○歩行者・自転車通行量の実績値の調査方法は。 ○中心市街地にはベンチが無い。休憩する場所がなければ、人は増えないのではないか。	・歩行者・自転車通行量調査は、定点でのカウント調査を実施し、加重平均により算出しています。 ・中心市街地におけるベンチ等の設置については、道路管理者等との協議が必要となります。今後、協議します。
69	福島市管内路線バス福島市内乗車人員(年間)	都市政策部	路線バスの乗車人員により、公共交通機関の利用状況をはかる指標	5,013,000人(H26年度)	5,465,598人	5,000,000人(H31年度)	109.3%	○シルバーパスポート事業により、増加は妥当である。対象年齢の引き下げは検討できるのか。 ○実績値が100%を超えており、今後の目標にならないのではないか。 ○商業施設との連携の他に、「通勤」での利用を促進する施策もあっていいのでは。	・シルバーパスポート事業(75歳以上高齢者について福島交通・JRバス東北路線バス・飯坂線の乗車料金が無料)については、対象年齢の引き下げは困難と考えます。なお、現在の制度を継続します。 ・目標値に対する実績値について、H27年度は目標値を越えています。人口減少が見込まれる中、今後も現在の乗車人員を維持していくものです。 ・企業や大学との連携による企画乗車券の発行等、「通勤」や「通学」での利用を促進する施策について検討します。
70	福島交通飯坂線阿武隈急行線福島市内乗車人員(年間)	都市政策部	福島交通飯坂線、阿武隈急行線の乗車人員により、公共交通機関の利用状況をはかる指標	3,799,000人(H26年度)	3,830,013人	3,800,000人(H31年度)	100.8%	○シルバーパスポート事業により、増加は妥当である。対象年齢の引き下げは検討できるのか。 ○実績値が100%を超えており、今後の目標にならないのではないか。	・シルバーパスポート事業(75歳以上高齢者について福島交通・JRバス東北路線バス・飯坂線の乗車料金が無料)については、対象年齢の引き下げは困難と考えます。なお、現在の制度を継続します。 ・目標値に対する実績値について、H27年度は目標値を越えています。人口減少が見込まれる中、今後も現在の乗車人員を維持していくものです。

施策②ホットな思いのある市民との協働によるまちづくり

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
71	女性委員の参画割合	総務部	市政における政策や方針決定の場への女性の参画状況をはかる指標(*1)「男女共同参画ふくしまプラン」(H23年度～32年度)において設定。毎年度、「福島市男女共同参画審議会」において施策の実施状況を調査し、必要に応じて市長に意見する。	28.2%(H26年度)	28.60%	40%(H32年度)(*1)	71.50%	意見なし	・毎年課題をとらえ、男女共同参画ふくしまプランに基づき、引き続き女性委員の参画促進に取り組みます。

施策③自然環境と景観資源を守り次世代へ引き継ぐ

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
72	林野総面積	農政部	将来にわたり、現在の面積の維持保全を目標に、森林の保全状況をはかる指標	50,740ha(H26年度)	50,740ha	50,740ha(H31年度)	100%	意見なし	・毎年の成果・課題を踏まえ、福島市森林整備計画等、個別計画に基づき事業を推進します。
73	河川のBOD値(*1)環境基準達成地点数	環境部	(*1)生物化学的酸素要求量(Biochemical oxygen demand)の略水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。河川の汚濁状況を示す代表的な指標で、数値が大きいほど水中に有機物が多く、水質が汚濁していることを意味する。	21/23(H26年度)	20/23	23/23(H31年度)	87.0%	意見なし	・市内の河川では、概ね環境基準を達成している状況です。しかしながら、公共下水道が整備されていない地域を流れる河川のうち、生活排水の影響を受けやすい河川では環境基準を超過しております。そのため、公共下水道の整備はもとより、合併浄化槽の普及、生活排水対策講習会の開催などによる総合的な生活排水対策事業の推進が必要です。
74	「ふくしまきれいにし隊」の登録数	環境部	ふくしまきれいにし隊は、アダプトプログラムによる環境美化ボランティア制度で、個人や団体等が登録し、道路や公園などの清掃を行う。アダプト(ADOPT)は「〇〇を養子にする」の意味で、ボランティアとなる市民が里親となり一定区間の公共施設を養子にみ立て、わが子のように愛情を持って面倒をみて(清掃活動を行い、行政がこれを保険負担等により支援するという制度	220団体(H26年度)	218団体	300団体(H31年度)	72.7%	意見なし	・現在、年間20団体の新規登録を目指し取り組んでいますが、メンバーの高齢化などの理由で活動を辞退する団体が増えてきており、団体数の増加にまでは至らない状況にあります。 H29年度以降の取り組み目標としては、辞退団体分を考慮し年間40団体の新規登録をめざし、加入促進に努めます。

施策④生活経済実態に即した新たな連携

No.	指標名	担当部局	説明	基準値	実績値(H27)	目標値	達成度	検証会議、議会(協議会)における意見等	各部局対応
75	新たに官民協働、地域間連携を行った件数	総務部	新たに官民協働、地域間連携を行った件数	0件(H26年度)	1	3件(H27~31年度の5年間計)	33.3%	○阿武隈急行のラッピング車両は、話題性はあると思う。 ○商工観光部による観光・交流人口拡大施策との連携を望みたい。 ○官民連携は小さなことで構わないので、是非積極的な検討をお願いしたい。	・阿武隈急行沿線開発推進協議会において、H28年度はラッピング車両の内装改良及び同車両による沿線自治体ツアーの2事業を実施しています。今後もラッピング車両を活用した事業を展開する予定です。 ・官民連携は、重要な視点と認識しています。それぞれの強みを効果的に発揮させるため、連携先や手法について引き続き情報収集や積極的な検討を図ります。 ・地域間連携は、近隣市町村の特性や課題を整理するとともに、できるところから広域連携を進めるべく近隣市町村との協議を行います。

※対象事業、阿武隈急行線対策事業【先行型交付金(上乗せ交付)事業】